

鮫浦湾で生きる。俺達本気。
～震災を越え、次世代のために～

宮城県漁業協同組合谷川支所青年部
渥美 政雄

1 地域の概要

私たちの住む石巻市谷川地区は、宮城県の中中部、牡鹿半島東側の鮫浦湾に面し、鮫浦、大谷川、谷川浜、祝浜及び泊浜の5つの浜で構成されている（図1）。

鮫浦湾は湾全体が共同漁業権及び区画漁業権漁場となっており、リアス式海岸特有の内湾性漁場を生かした、ホヤ、ホタテ養殖業が盛んである。

当地域は古くから県内有数のホヤ生産地であるとともに、ホヤ天然種苗の一大産地として県内の種苗供給を担ってきた。

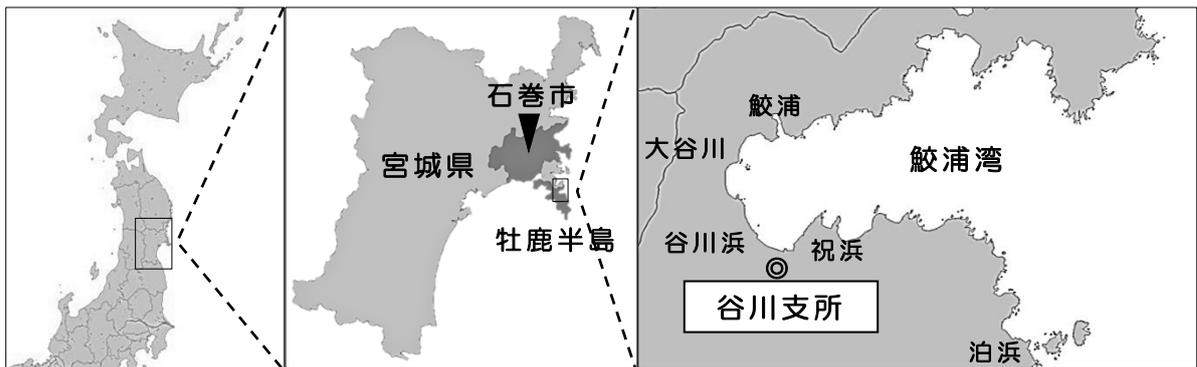


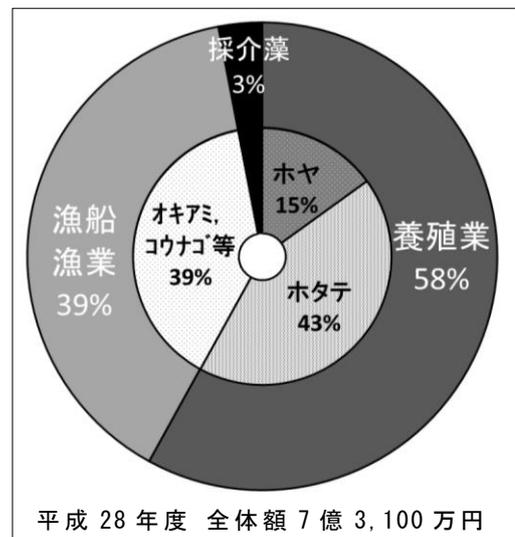
図1 宮城県漁業協同組合谷川支所の位置

2 漁業の概要

宮城県漁業協同組合谷川支所は、東日本大震災（以下、「震災」という）後の平成25年に谷川支所、鮫浦支所及び泊浜支所の3支所が統合され、現在、正組合員50人、准組合員64人の計114人で構成されている。震災前は計167人であったが、震災を起因とする廃業により漁業者は大きく減少している。

主な漁業はホヤ、ホタテを中心とした養殖業と、オキアミ、コウナゴを主とした沿岸漁船漁業となっている。

当支所の平成28年度の取扱販売金額は7億3,100万円で養殖業が全体の58%、



平成28年度 全体額 7億3,100万円

図2 宮城県漁業協同組合谷川支所
取扱販売金額割合

漁船漁業が 39%を占めている（図 2）。

当地域は震災により壊滅的な被害を受けたが、漁業施設は復旧し、販売金額も震災前とほぼ同水準にまで回復している。しかし、漁業者は今なお仮設住宅での生活を強いられ、市街地から 1 時間ほど掛けて浜へ通わざるを得ない者も少なく、復興にはなお時間を要する状況にある。

3 研究グループの組織と運営

谷川支所青年部は、壊滅的被害をもたらした震災をきっかけとしてともに活動してきた若手漁業者の「今後も鮫浦湾で生きていく」という強い志と決意を基に、平成 28 年 11 月に設立された。

会員は 21～42 歳までの 14 人、役員は会長 1 人、副会長 1 人、会計 1 人、監事 1 人、幹事 2 人で構成している。

主な活動は、鮫浦湾の環境調査を東北大学の協力のもと行っているほか、ホヤ浮遊幼生調査を宮城県と協力して行っている。幼生調査はホヤの天然採苗時期に湾内のホヤ浮遊幼生の採取（写真 1）、計測を行い、得られた結果を採苗器投入時期の判断に必要な情報として漁協支所に提供している。

また、ホヤの国内消費拡大に向けた販売会等への参加も活動の柱としている。



写真 1 青年部による
ホヤ浮遊幼生調査

4 実践活動課題選定の動機

これまで培ってきた漁業生活が未曾有の震災により一瞬にして失われた。私たちは漁業再開を決意し歩み始めたものの、個々の努力に限界を感じていた。

震災後の 12 月にホヤの天然種苗をなんとか確保し、3 年間手塩にかけて育て上げ、ようやく出荷できるところまで漕ぎ着けた（写真 2）。

ところが、県内生産量の 7 割を輸出していた最大の取引先である韓国が平成 25 年 9 月にホヤの輸入禁止を決議し、今なお出荷できない状況にあり、販売先がない。

私たちは幾度も集まり、地域のために青年部として何ができるか議論を重ねた。そして辿り着いた答えは、「①鮫浦湾のために」「②ホヤ養殖の源を知る」「③ホヤの品質向上」「④ホヤの国内消費拡大」をキーワードにした活動の展開である。

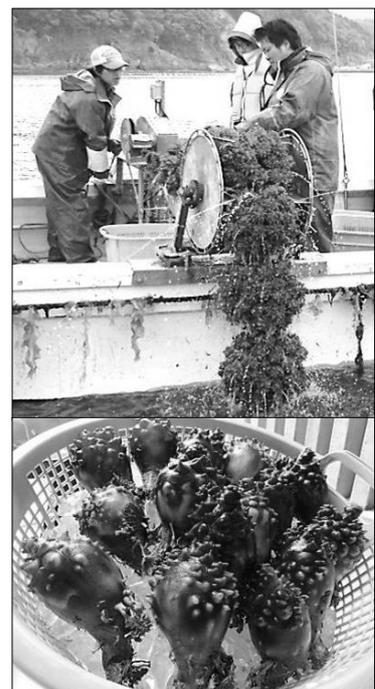


写真 2 生産したホヤ

私たちは“ピンチの後にチャンスあり”という言葉の意味をかみ締め、鮫浦湾で今後も生き続けていくために、苦境打開に向けた取り組みを始めた。

5 実践活動状況

(1) 鮫浦湾のために

震災直後、壊滅的被害を受けた漁場で日々行われている行方不明者の捜索活動や、これまで自分たちの生活の糧であった養殖施設、資材を含む瓦礫撤去作業を目の前にして、私たちは個人の無力さと悔しさを感じた。

そこで、災害時において組織的に活動できる協力体制を構築するため、潜水士資格の取得を決意した。資格取得に向けては資格を有する先輩漁業者に講師を依頼し、仮設住宅の集会場で勉強会を重ねた。その結果、これまでに会員14人中11人が資格を取得し、資格取得後も潜水技術の向上を図るため、潜水訓練を継続実施している（写真3）。

また、震災後に進行している磯焼けによってアワビ等の磯根資源の減少が顕著であることから、現在、潜水士資格を生かし湾内の藻場分布調査を実施している。今後はアワビ等の生息状況調査や、海中造林等、磯根資源の維持・増大にも積極的に取り組んでいきたいと考えている。



写真3 鮫浦湾における潜水訓練の様子

(2) ホヤ養殖の源を知る

青年部では鮫浦湾におけるホヤ幼生発生時期を把握するため、東北大学や宮城県と協力し、湾内の環境調査やホヤ浮遊幼生発生状況調査を行っている。

これまでのホヤの天然採苗は、古くから伝わる「勘」と「経験」に基づき、12月の大潮に採苗器を投入してきた。しかし、近年は年ごとに幼生付着状況に大きな変動が見られ、これまでの経験に当てはまらない事例が見られるようになり、今後の安定かつ効率的な天然採苗のため、科学的調査に基づく採苗適期の判断が必要と考えた。

調査は12月上旬から開始し、湾内の各調査点においてプランクトンネットで採水したサンプルから顕微鏡を用いてホヤ幼生を判別し計測した（写真4）。結果を通報として取りまとめ、支所を通じてホヤ養殖漁業者に提供し、採苗器投入時期の判断材料として活用されている（図3）。



写真4 ホヤ幼生の計測作業

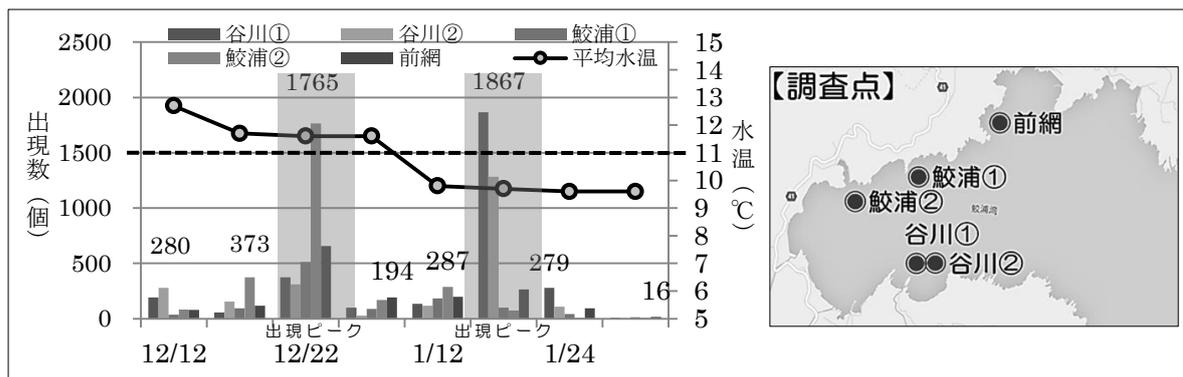


図3 平成28年度ホヤ浮遊幼生調査の結果まとめ
(鮫浦湾マボヤ幼生調査報告から抜粋)

(3) ホヤの品質向上

青年部では、ホヤの品質を向上させるためにはどうすべきか議論が続いている。生産から流通、消費者に届くまでの課題をあげればキリがないが、私たちが今できることは「健全なホヤ」そして「実入りの良いホヤ」を生産することが不可欠である」との考えで意見が一致し、養殖試験に取り組むことにした。

鮫浦湾におけるホヤ養殖は100mシングルのいかだで、その間隔は15m、垂下網の間隔は90cm、ホヤの株と株との間隔を25cmとしているが、青年部では平成28年度に支所から試験用いかだを借り受け、健全性と実入りの向上を目指し、株間隔を変えた成長比較試験を行っている。

(4) ホヤの国内消費拡大

現在、ホヤの国内消費拡大のため、国、県、事業者、そして消費者も含めて官民一体となりさまざまな取組が展開されている。

私たちも、韓国の輸入禁止が解除されない以上、「海外輸出依存型」から「国内消費拡大型」に転換しなければならないと考えたが、具体的にどうすれば良いのかが分からなかった(図4)。

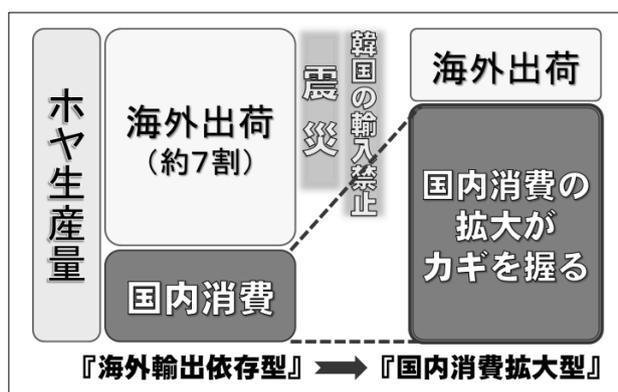


図4 ホヤ生産量と出荷割合イメージ

そのような中、宮城県から「石巻合同庁舎で行っている水産物販売会でホヤを販売してみないか」と提案を受けた。私たちは、まずは地元での消費拡大に取り組むこととし、平成29年6月のみやぎ水産の日(第3水曜日)への出店を決め、ホヤの販売準備を始めた。完売できるかどうか不安もあったが、当日はそのような心配をよそに用意した4年子の殻付きホヤ400個が飛ぶように売れ、販売開始から1時間余りで完売した(写真5)。

私たちが4年間手塩にかけて育てた自慢のホヤの鮮やかな朱色とその大きさを見て驚くお客さまの顔は今でも忘れられない。これからは海外輸出に頼るのではなく、国内消費拡大に向けて取り組んでいかなければならないと、販売会を通して痛感した。

8月には地元飲食店と連携し、「ホヤ水揚げ体験&ホヤナイト」を企画し行った。当イベントでは、県内から参加いただいた20人の消費者の方々と鮫浦湾でホヤの水揚げ体験を行い、水揚げしたホヤを使ったパエリアやアヒージョなど、さまざまな料理を堪能しながら、生産者、消費者それぞれの目線でホヤの魅力について語り合い、ともにホヤに対する理解を深める機会となった（写真6）。



写真5 水産の日販売会の様子



写真6 「ホヤ水揚げ体験&ホヤナイト」の様子



写真7
魚宴～さかなまつり～
2017の様子（福岡県博多）

10月には県外にも活動の幅を広げ、福岡県博多で開催された「魚宴～さかなまつり～2017」に地元飲食店と連携し出店した（写真7）。会場ではホヤを初めて見たというお客さまがほとんどであり、初見の方には得体の知れない未知の生物と言っても過言ではない「ホヤ」を来場者一人一人に説明することに終始した。しかし、試食すると「初めて食べたけど、美味しいね」と好評だった。

ホヤの国内消費拡大のためには、まずホヤを認知していただくところから始めなければならないということを、当イベントへの出店を通して身をもって体験することができ、私たちが生産しているホヤの秘めた可能性について確信することができた良い機会となった。

6 波及効果

会員 14 人が、震災時に個人では何もできなかった無力感と悔しさから脱却し、みんなでこれからもここで生きていくという決意の下に、新たに組織が設立されたことが大きな成果である。

新たな可能性を信じて会員 11 人が潜水士資格を取得したことで可能となった災害時の協力体制と鮫浦湾における藻場分布調査や、安定した種苗確保のための幼生調査と関係漁業者への情報提供、健全なホヤと実入り向上を目指した養殖試験、また、ホヤの国内消費拡大を図るための販売会への参加等、できることから取り組んでおり、徐々にではあるが、青年部活動が地域の中で認知されつつあると実感している。

7 今後の課題や計画、問題点

水産物国内生産量の減少、漁業者の減少と高齢化、消費者の「魚離れ」等、漁業をとりまく環境は依然として厳しく、加えて私たちは「震災からの復興」という大きな課題を抱えている。

今後とも地域のため、鮫浦湾での各種調査の継続と併せて、ホヤの国内消費拡大に向けた各種イベント等に参加し、積極的に PR を継続していくほか、磯根資源の維持・増大のため、藻場造成を目的とした人工礁の設置試験について打合せを進めているところである（図 5）。



図 5 今後の取組イメージ

これからの漁業を担う私たち若手漁業者が切磋琢磨し、漁業生産から消費に至るまでの情報共有と技術の向上を図るとともに、若手漁業者が地域で活躍できる場を作り、これからの漁業について協議する場を作っていくことが、私たち青年部の存在意義ではないかと考えている。

「若手漁業者の勢いとパワーを源に、鮫浦湾の恵み、そして、地域の伝統と人を愛し、これからの水産業の明るい未来のため、笑い合い、時に励まし、衝突しながらも、俺たちはこれからも鮫浦湾で生きていきます」